

平成 3 1 年度  
当初予算概要



志摩市

# 目 次

平成31年度の予算編成について	.....	P. 1
1. 志摩市全体の当初予算総額	.....	P. 2
2. 一般会計予算歳入一覧表	.....	P. 4
3. 市税の状況	.....	P. 6
4. 一般会計予算歳出一覧表	.....	P. 7
5. 地方債の状況	.....	P. 9
6. 基金の状況	.....	P. 10
7. 主要事業一覧	.....	P. 11

各項目における年次推移について、平成29年度までは決算数値、平成30年度は3月(第7号)補正予算見込を反映後の現計予算数値、平成31年度は当初予算数値を用いています(一般会計当初予算額の推移を除きます)。

# 平成31年度の予算編成について

## 1. 「市民と語り 市民と創る」市政の推進

「市民と語り 市民と創る」を市政運営の基本理念とし、8つの重点項目について、全庁を挙げて推進していきます。

### 8つの重点項目

- 生活と暮らしの支援
- 獣害対策
- ポストサミットと観光振興、産業振興
- 教育環境の充実
- 医療体制の整備・福祉の充実
- ごみ・環境行政の向上
- 防災対策
- 空き家・空き施設対策

## 2. SDGs 未来都市計画の推進

本市は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体である「SDGs 未来都市」として平成30年6月に選定されており、SDGs達成に向け、経済・社会・環境の三側面において持続可能な開発を統合的な取組として積極的に推進することが期待されています。

本市の特色である豊かな自然環境を生かして取り組んできた様々な事業をより一段と進化させることに加え、SDGsの視点を取り入れた新たな事業を戦略的に進めていくこととします。

## 3. 志摩市創生総合戦略の実行

人口減少による諸課題を克服するため、本市が持つ優位性や多彩な地域資源等を最大限に活用し、行政だけでなく、市民・団体・事業者が心を一つにしてスピード感をもって「地方創生」に取り組んでいく必要があります。「志摩市人口ビジョン」を踏まえて策定された「志摩市創生総合戦略」に示す具体的な施策と各施策における数値目標の達成に向けた施策展開を行うとともに、実施中の事業についても徹底した検証を行い、事業の実効性を高めます。

## 4. 第2次総合計画の推進

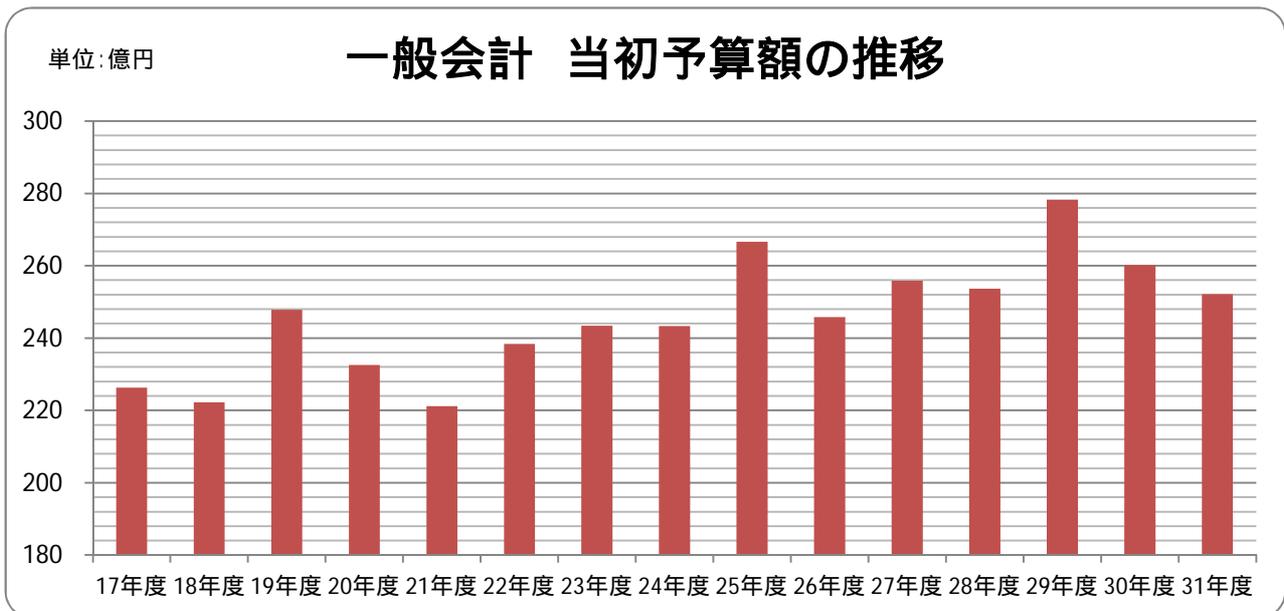
「第2次志摩市総合計画」の将来像「住む人支え 来る人迎える 豊かな里と海のまち」の実現に向け、6つの基本目標に沿って必要な施策を推進していきます。

### 6つの基本目標

- 自然とともに生きるまちづくり
- 安全・安心なまちづくり
- 産業が元気なまちづくり
- 誰もが健やかで助け合うまちづくり
- 人と文化を育むまちづくり
- 市民のために市民と築くまちづくり

# 1. 志摩市全体の当初予算総額

会計区分		平成31年度	平成30年度	増減	伸び率
		千円	千円	千円	%
一般会計		25,214,335	26,022,953	808,618	3.1
特別会計	国民健康保険特別会計	6,674,710	6,847,969	173,259	2.5
	後期高齢者医療特別会計	1,349,486	1,407,106	57,620	4.1
	介護保険特別会計	7,358,131	7,257,271	100,860	1.4
	下水道事業特別会計	576,004	551,394	24,610	4.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,437	10,821	4,384	40.5
	小計	15,964,768	16,074,561	109,793	0.7
企業会計	水道事業会計	2,363,339	2,335,068	28,271	1.2
	収益的支出	1,567,665	1,518,450	49,215	3.2
	資本的支出	795,674	816,618	20,944	2.6
	国民健康保険病院事業会計	1,562,302	1,405,917	156,385	11.1
	収益的支出	1,373,125	1,268,879	104,246	8.2
	資本的支出	189,177	137,038	52,139	38.0
	小計	3,925,641	3,740,985	184,656	4.9
<b>志摩市全体予算総額</b>		<b>45,104,744</b>	<b>45,838,499</b>	<b>733,755</b>	<b>1.6</b>



## 各会計における主な増減内容

### 一般会計

平成31年度の当初予算における歳入歳出予算総額は、252億1,433万5千円で、前年度対比では、8億861万8千円の減額となっています。

歳入については、地方交付税、国庫支出金、寄附金、市債などが減額となる一方、市税、地方消費税交付金、繰入金などが増額となっています。

歳出目的別については、衛生費、商工費、教育費などが減額となる一方、消防費、公債費などが増額となっています。

歳出性質別については、人件費、物件費、補助費等、積立金、投資的経費が減額となる一方、扶助費、公債費、繰出金などが増額となっています。

詳細については、次ページ以降を参照

### 特別会計(5会計)

#### 国民健康保険特別会計

被保険者の減少に伴う一般被保険者の療養給付費、退職被保険者の療養給付費及び高額療養費など保険給付費の減額により、前年度に比べ、1億7,325万9千円の減額となっています。

#### 後期高齢者医療特別会計

総務費でのシステム改修の終了及び後期高齢者医療広域連合納付金の減額により、前年度に比べ、5,762万円の減額となっています。

#### 介護保険特別会計

要支援・要介護認定者の増加に伴う介護給付費の伸びにより、前年度に比べ、1億86万円の増額となっています。

#### 下水道事業特別会計

漁業集落排水機能保全対策事業費が減額となる一方、地方公営企業法適用化事業や新規事業として公共下水道ストックマネジメント事業の増額により、前年度に比べ、2,461万円の増額となっています。

#### 住宅新築資金等貸付事業特別会計

前年度繰越金の減額により、前年度に比べ、438万4千円の減額となっています。

### 企業会計(2会計)

#### 水道事業会計

収益的支出については、減価償却費や資産減耗費などが減額になる一方、委託料及び修繕費が増額となり、前年度に比べ、4,921万5千円の増額となっています。また、資本的支出については、工事請負費が増額となったが、企業債元金償還金の減額により、前年度に比べ、2,094万4千円の減額となっています。

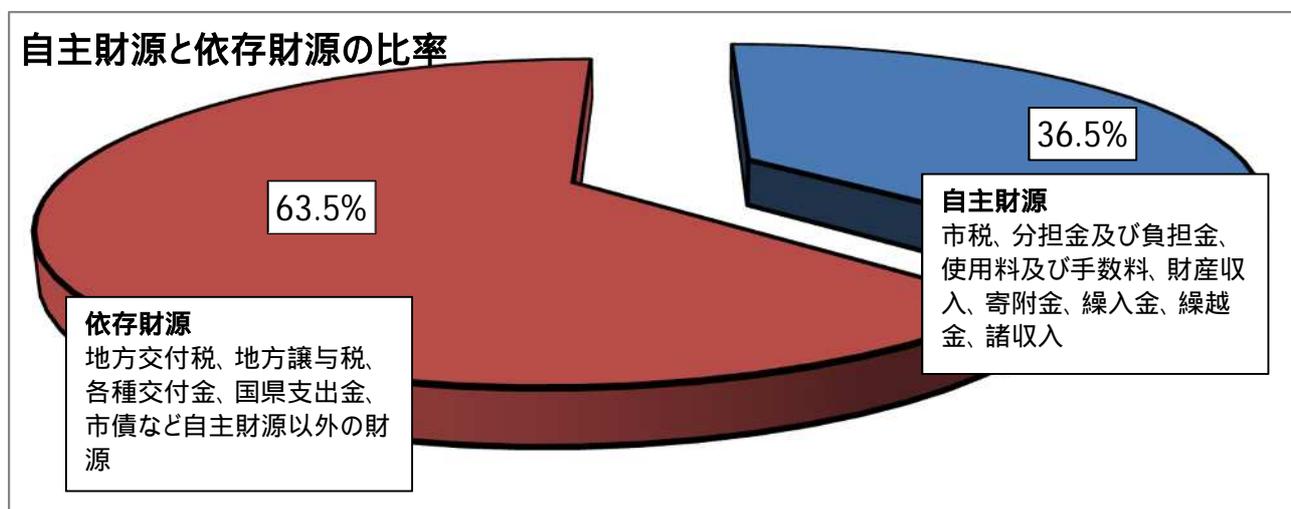
#### 国民健康保険病院事業会計

収益的支出については、減価償却費や企業債等の支払利息が減額となる一方、病院運営に必要な医療職員の採用等による給与費や材料費、経費の増額により、前年度に比べ、1億424万6千円の増額となっています。また、資本的支出については、企業債償還金が減額となる一方、医療機器等の更新や購入により、前年度に比べ、5,213万9千円の増額となっています。

## 2. 一般会計予算歳入一覧表

款 別	平成31年度 当初 (A)	平成30年度 当初 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	(A) の 構成比
	千円	千円	千円	%	%
市税	5,799,565	5,662,854	136,711	102.4	23.0
地方譲与税	173,001	173,001	0	100.0	0.7
利子割交付金	12,000	8,000	4,000	150.0	0.1
配当割交付金	28,000	19,000	9,000	147.4	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,000	10,000	18,000	280.0	0.1
地方消費税交付金	895,000	813,000	82,000	110.1	3.6
ゴルフ場利用税交付金	55,000	58,000	3,000	94.8	0.2
自動車取得税交付金	60,001	60,001	0	100.0	0.2
地方特例交付金	24,400	20,000	4,400	122.0	0.1
地方交付税	9,315,000	9,450,000	135,000	98.6	36.9
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	175,354	166,355	8,999	105.4	0.7
使用料及び手数料	294,739	291,079	3,660	101.3	1.2
国庫支出金	2,042,426	2,120,496	78,070	96.3	8.1
県支出金	1,199,539	1,185,918	13,621	101.1	4.8
財産収入	25,065	26,295	1,230	95.3	0.1
寄附金	104,005	304,005	200,000	34.2	0.4
繰入金	1,876,817	1,733,033	143,784	108.3	7.4
繰越金	500,000	500,000	0	100.0	2.0
諸収入	438,923	461,016	22,093	95.2	1.7
市債	2,163,500	2,956,900	793,400	73.2	8.6
歳入合計	25,214,335	26,022,953	808,618	96.9	100.0

### 自主財源と依存財源の比率



主な増減要因	
・市税	所得割の伸びによる個人市民税の増(3,838万2千円増)及び固定資産税の増(1億1,304万2千円増)
・地方交付税	合併算定替の段階的縮減に伴う普通交付税の減(1億3千万円減)
・国庫支出金	ごみ運搬中継施設整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金の減(9,671万3千円減)、自立支援給付費、特定障害者特別給付費等の増に伴う障害者自立支援給付費負担金の増(4,955万7千円増)
・寄附金	ふるさと応援寄附金の減(2億円減)
・繰入金	財政調整基金繰入金の増(1億8,100万円増)、地域振興事業に充てる地域振興基金繰入金の減(5,500万円減)
・市債	合併特例事業債の借入れの減(3億7,860万円減)、一般廃棄物処理事業債の借入れの減(3億500万円減)、臨時財政対策債の借入れの減(1億3,000万円減)

### 消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の充当状況

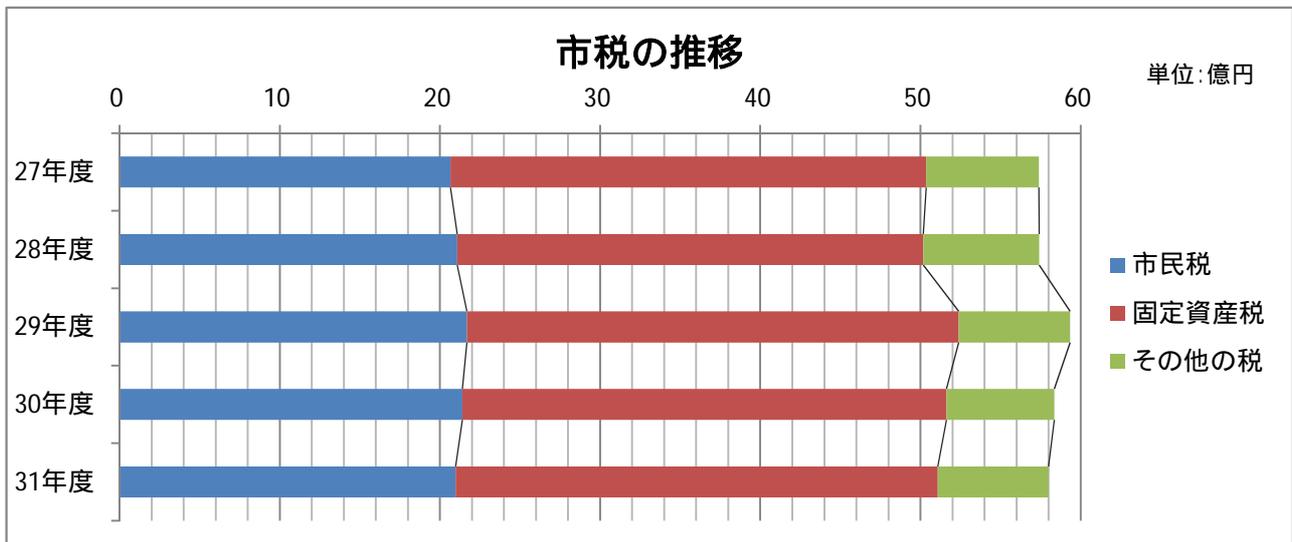
事業の内訳		対象事業費	財源内訳			引き上げ分地方消費税交付金構成比
			特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税交付金	
		千円	千円	千円	千円	%
社会福祉	社会福祉全般に関する事業	82,737	1,800	80,937	5,499	1.5
	障がい者福祉に関する事業	1,132,108	779,297	352,811	23,971	6.5
	高齢者福祉に関する事業	340,437	27,395	313,042	21,269	5.8
	児童福祉に関する事業	2,337,076	949,544	1,387,532	94,273	25.6
	母子福祉に関する事業	230,213	76,094	154,119	10,471	2.8
	生活保護に関する事業	812,927	610,194	202,733	13,774	3.7
社会保険	国民健康保険に関する事業	517,304	258,100	259,204	17,611	4.8
	後期高齢者医療保険に関する事業	901,480	166,870	734,610	49,911	13.6
	介護保険に関する事業	1,069,716	48,399	1,021,317	69,391	18.8
保健衛生	保健衛生全般に関する事業	434,915	134,573	300,342	20,406	5.5
	疾病等予防に関する事業	170,590	5,352	165,238	11,227	3.1
	健康増進に関する事業	100,822	56,322	44,500	3,023	0.8
	医療に関する事業	424,571	17,260	407,311	27,674	7.5
合計		8,554,896	3,131,200	5,423,696	368,500	100.0

平成26年4月1日から消費税率及び地方消費税率が引き上げられ、その引き上げ分に相当する金額が社会福祉、社会保険及び保健衛生の3つの社会保障施策に関する事業の財源として充てられます。

なお、本年度は、地方消費税交付金のうち、17分の7に相当する額が充てられることになっています。

### 3. 市税の状況

税 目	平成 31 年度 当 初	平成 30 年度 当 初	前 年 度 比 較	構 成 比
	千円	千円	千円	%
個人市民税	1,845,704	1,807,322	38,382	31.8
法人市民税	252,654	252,306	348	4.4
固定資産税	3,008,498	2,895,456	113,042	51.9
国有資産等所在市町村交付金	979	1,321	342	0.0
軽自動車税	186,168	185,343	825	3.2
市たばこ税	373,670	381,600	7,930	6.4
特別土地保有税	1	1	0	0.0
入湯税	131,891	139,505	7,614	2.3
合 計	5,799,565	5,662,854	136,711	100.0



### 入湯税の充当状況

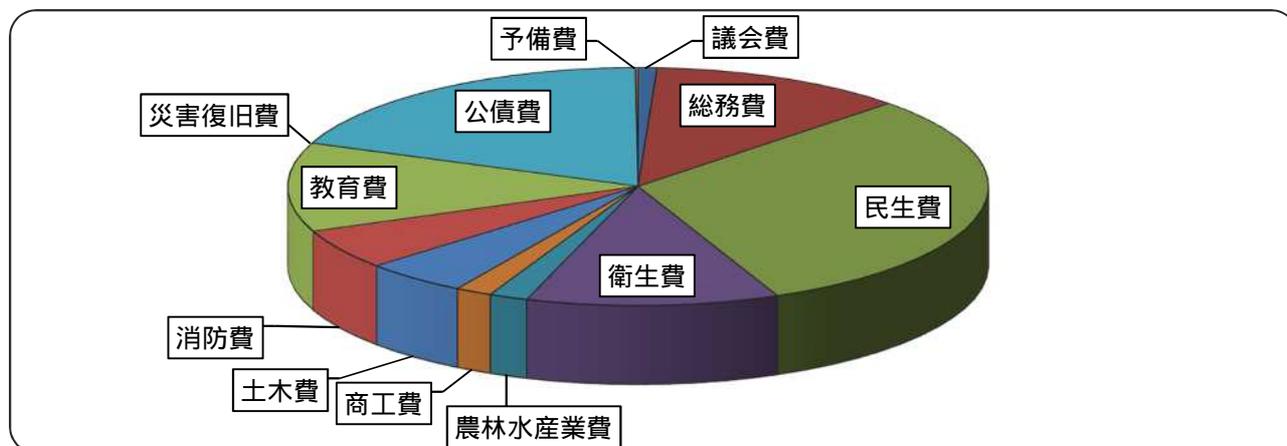
目 的	対象事業費 千円	財 源 内 訳			入湯税 構成比 %
		特定財源 千円	一般財源		
			千円	うち入湯税 千円	
環境衛生施設	288,908	230,957	57,951	10,393	7.9
鉱泉源の保護管理施設	5,067	5,067	0	0	0.0
観光の振興	159,199	24,201	134,998	121,498	92.1
合 計	453,174	260,225	192,949	131,891	100.0

入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)の経費に充てられます。

## 4. 一般会計予算歳出一覧表

(目的別)

款 別	平成31年度 当 (A)	平成30年度 当 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	(A)の 構成比
	千円	千円	千円	%	%
議会費	218,886	209,764	9,122	104.3	0.9
総務費	2,986,107	2,979,947	6,160	100.2	11.8
民生費	7,760,718	7,783,545	22,827	99.7	30.8
衛生費	2,937,652	3,420,785	483,133	85.9	11.6
農林水産業費	448,264	447,759	505	100.1	1.8
商工費	424,443	501,738	77,295	84.6	1.7
土木費	1,203,009	1,229,147	26,138	97.9	4.8
消防費	1,379,558	1,341,912	37,646	102.8	5.5
教育費	3,043,338	3,359,215	315,877	90.6	12.1
災害復旧費	4,630	4,630	0	100.0	0.0
公債費	4,777,730	4,714,511	63,219	101.3	18.9
予備費	30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳出合計	25,214,335	26,022,953	808,618	96.9	100.0

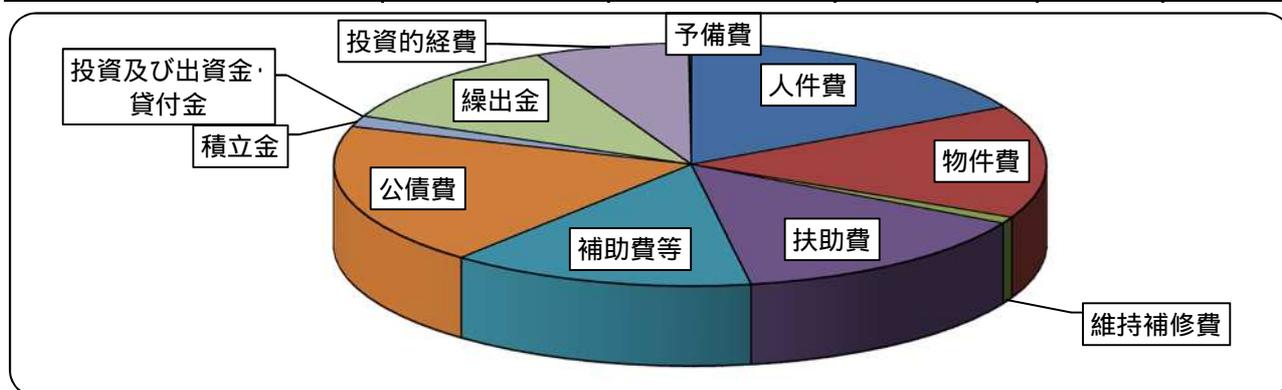


### 主な増減要因

- ・衛生費 病院事業会計繰出金の減(8,611万6千円減)、ごみ及び資源の処理費用に係る鳥羽志勢広域連合負担金の増(4,379万7千円増)、ごみ運搬中継施設整備事業の減(4億6,539万4千円減)
- ・商工費 創造の森横山整備事業の減(4,579万6千円減)、安乗岬園地休憩舎整備事業の減(2,758万9千円減)
- ・消防費 消防団備品購入事業の増(1,310万3千円増)、避難所運営用品購入事業の増(1,241万円増)
- ・教育費 学校施設等解体撤去事業の減(3億5,769万3千円減)、小学校空調機器設置事業の減(3億9,782万9千円減)、長沢野球場等施設改修事業の減(3億1,766万円減)
- ・公債費 合併特例債償還金増加に伴う起債償還金元金の増(1億662万6千円増)

## (性質別)

区 分		平成31年度 当 (A)	平成30年度 当 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)	(A) の 構 成 比
		千円	千円	千円	%	%
人件費		4,317,483	4,348,015	30,532	99.3	17.1
内 訳	報酬	190,217	188,650	1,567	100.8	4.4
	給料	1,902,290	1,950,572	48,282	97.5	44.1
	職員手当等	1,109,341	1,079,734	29,607	102.7	25.7
	共済費	692,444	712,148	19,704	97.2	16.0
	災害補償費等	18,323	18,323	0	100.0	0.4
	退職手当負担金	404,868	398,588	6,280	101.6	9.4
物件費		3,798,536	3,837,338	38,802	99.0	15.1
維持補修費		217,660	198,148	19,512	109.8	0.8
扶助費		3,601,623	3,560,460	41,163	101.2	14.3
補助費等		3,470,931	3,524,138	53,207	98.5	13.8
公債費		4,777,720	4,714,501	63,219	101.3	18.9
積立金		370,061	579,038	208,977	63.9	1.5
投資及び出資金・貸付金		0	0	0	-	0.0
繰出金		2,873,834	2,825,463	48,371	101.7	11.4
投資的経費		1,756,487	2,405,852	649,365	73.0	7.0
予備費		30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計		25,214,335	26,022,953	808,618	96.9	100.0



## 主な増減要因

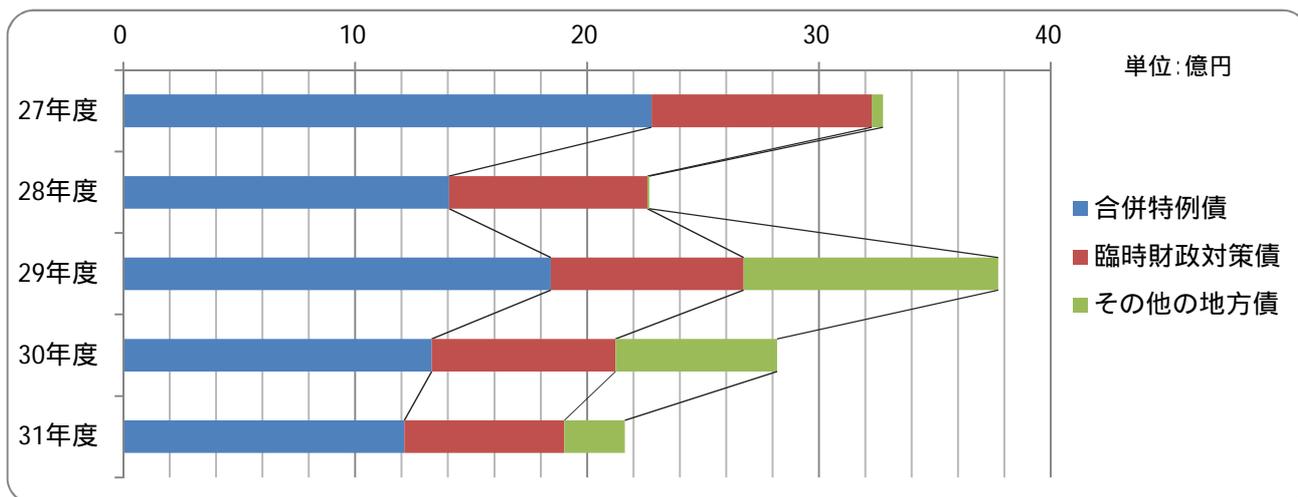
- ・扶助費 障害者自立支援給付事業の増(1億77万円増)、児童手当支給事業の減(4,005万円減)、児童扶養手当支給事業の減(2,878万6千円減)
- ・補助費等 病院事業会計繰出金の減(8,611万6千円減)、ふるさと応援寄附に対する返礼のための特産品等購入費の減(6,000万円減)、鳥羽志勢広域連合負担金の増(7,855万7千円増)
- ・物件費 旧浜島支所解体撤去事業の増(6,305万円増)、児童福祉施設解体撤去事業の減(1億3,288万5千円減)、学校施設等解体撤去事業の減(3億5,769万3千円減)
- ・積立金 ふるさと応援基金積立金の減(1億9,880万円減)
- ・繰出金 介護保険特別会計繰出金の増(6,117万2千円増)
- ・投資的経費 ごみ運搬中継施設整備事業の減(4億6,539万4千円減)、小学校空調機器設置事業の減(3億9,782万9千円減)、図書館大規模改修事業の増(5億3,978万円増)

## 5. 地方債の状況

### 地方債の借入額推移(一般会計)

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方債借入額	3,275,700	2,267,700	3,772,400	2,819,800	2,163,500
合併特例債	2,278,000	1,405,300	1,843,000	1,329,800	1,212,500
臨時財政対策債	950,000	854,300	832,600	793,200	690,000
その他の地方債	47,700	8,100	1,096,800	696,800	261,000

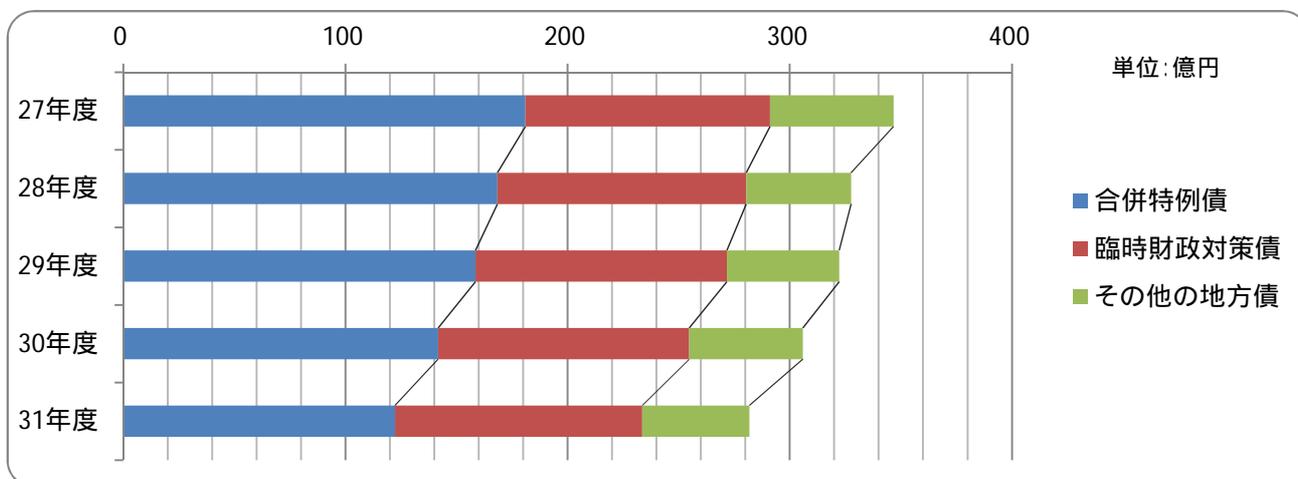


合併特例債について、志摩市の借入限度額32,489,500千円のうち、平成30年度までの累計発行額(見込)は31,252,600千円となります。

### 地方債の年度末残高推移(一般会計)

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方債年度末残高	34,668,967	32,760,215	32,227,964	30,591,281	28,188,490
合併特例債	18,099,376	16,836,204	15,859,305	14,176,255	12,227,950
臨時財政対策債	11,015,020	11,196,213	11,302,461	11,296,509	11,126,037
その他の地方債	5,554,571	4,727,798	5,066,198	5,118,517	4,834,503



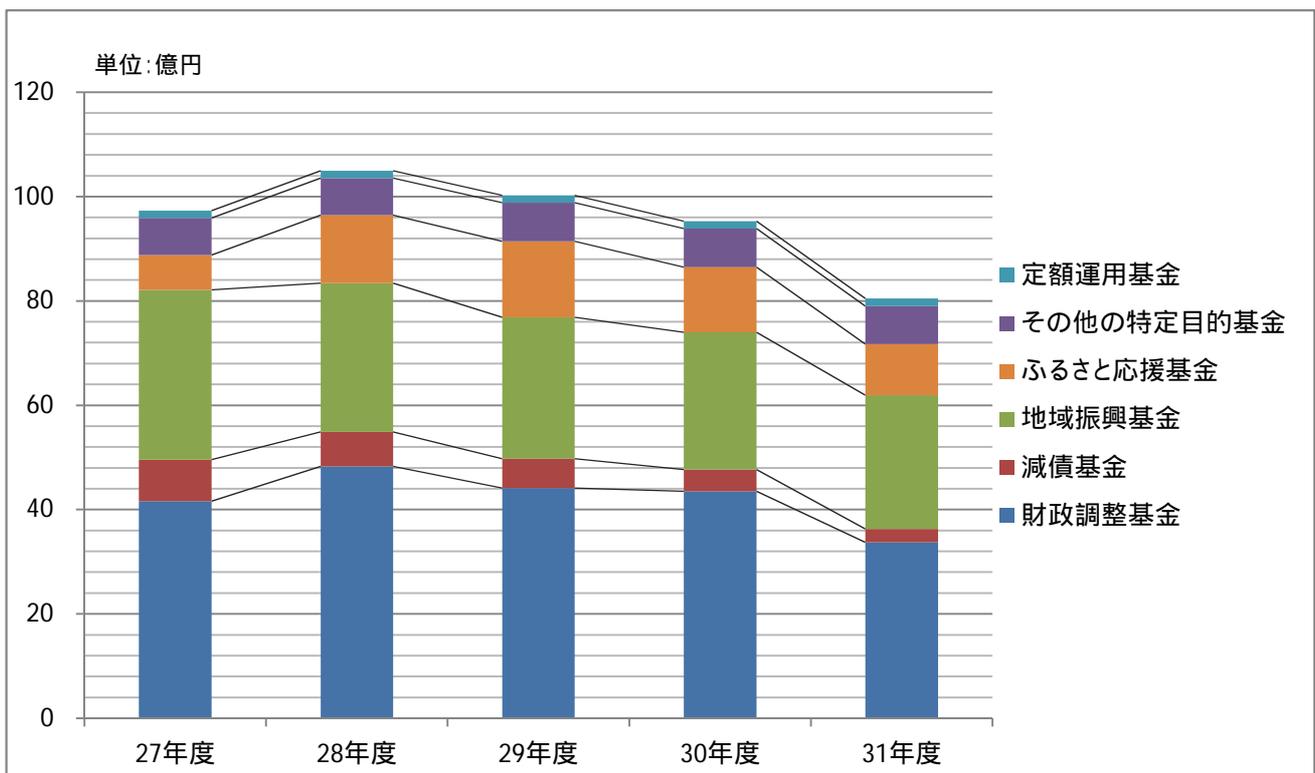
元利償還金について、合併特例債については70%、臨時財政対策債については100%が、普通交付税の算定における基準財政需要額に算入されます。

## 6. 基金の状況

基金の年度末残高推移(一般会計)

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
積立基金	9,590,409	10,351,848	9,881,196	9,385,349	7,902,341
財政調整基金	4,159,680	4,829,222	4,413,425	4,353,627	3,372,627
減債基金	799,442	658,050	563,836	411,486	259,136
地域振興基金	3,255,428	2,851,184	2,706,096	2,636,096	2,561,096
ふるさと応援基金	665,684	1,304,260	1,460,017	1,245,410	980,410
その他の特定目的基金	710,175	709,132	737,822	738,730	729,072
定額運用基金	142,400	142,400	142,400	142,400	142,400
土地開発基金	0	0	0	0	0
その他の定額運用基金	142,400	142,400	142,400	142,400	142,400
合計	9,732,809	10,494,248	10,023,596	9,527,749	8,044,741



地域振興基金は、合併後の市町村が地域住民の連帯の強化又は地域振興等のために設ける基金です。財源として合併特例債を活用し、基金の積み立てを行ってきましたが、地域振興基金条例に規定する市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業への財源として、計画的な取り崩しを行います。

## 7. 主要事業一覧

### 自然とともに生きるまちづくり

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
1		墓地整備事業	19,522	<p>公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、共同墓地を整備する地域の団体(墓地管理委員会・自治会等)に対し志摩市墓地整備事業費補助金交付要綱の規定に基づき補助金を交付します。また、平成31年度は財産区の基金による墓地整備を行います。</p> <p>・平成31年度整備箇所            下之郷祖霊舎法面防草モルタル工事 補助額 247千円            和具高丘墓地通路コンクリート舗装工事 補助額 630千円</p> <p>迫子墓地樹木伐採 18,645千円            (迫子財産区の基金による整備)</p>	P111	環境課
2		浄化槽設置整備事業	79,838	<p>私たちの身近な生活環境や川・海などの自然環境を守っていくため、し尿や生活雑排水などの生活排水は適正に処理することが大切です。このため志摩市では、合併処理浄化槽の設置を推進しており、個人で設置された方に費用の一部を補助します。</p> <p>また、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽の撤去や配管設置についても、その費用の一部を補助します。</p> <p>・予定基数            新築等 100基            転換 110基 (単独処理浄化槽からの転換 49基、            汲み取り便槽からの転換 61基)</p>	P113	環境課
3		ごみ運搬中継施設整備事業	209,249	<p>やまだエコセンターの稼働によって用途廃止となったごみ処理施設等の解体撤去を行うとともに、大王清掃センター跡地にごみ分別の中継拠点となる施設を建設します。</p> <p>・平成31年度の主な工事内容            大王清掃センター解体工事            大王地区ごみ運搬中継施設建設工事</p>	P117	ごみ対策課
4		森林資源地域循環活用事業	6,166	<p>SDGsにおける地域経済循環の観点から、地域内のウバメガシ等の森林資源の活用に向けた事業に取り組み、未利用資源の活用を促すことで資源循環を図ります。</p> <p>平成31年度においては、ジビエを含む地域食材との組み合わせで伊勢志摩備長炭のPRを実施します。また、市有林や区有林の森林資源の有効活用のため作業道等の整備を行うとともに、森林経営管理法の対象森林においては、施業に対する意向調査や境界立会等を実施し森林の経営管理を行っていきます。</p>	P127	農林課

# 安全・安心なまちづくり

括弧書きは平成31年4月1日以降の担当部署です。

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
1		広報一般経費 (ホームページ改修)	5,044	近い将来に発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や台風などの自然災害に対応する上においては、正確な情報発信が極めて重要です。そのため、市ホームページ上に災害情報アプリ「SMART ALERT」を構築し、災害時に広く情報提供を行うとともに、「アラート(全国瞬時警報システム)」を活用し、緊急地震速報や津波警報を緊急速報メールとして配信します。また、災害発生時以外には、構築したシステムを活用し、生活に役立つ市政情報などを配信します。	P 45	市長公室 (秘書課)
2		農村地域防災減災事業	1,266	志摩市では、市内の農業用ため池のうち地域防災計画に記載されている老朽ため池で、下流に人家や学校・病院等の公共施設、国道等のいずれかが存在し、かつ堤高が10m以上のため池を防災重点ため池として位置づけています。これら防災重点ため池のうち、下流域の影響が大きいと想定される2箇所について、地域住民の方の防災意識を高め、災害時の人命への影響を軽減するため、被害想定範囲や避難場所を地図化したハザードマップを作成します。	P 125	農林課
3		漁港津波避難施設整備事業	1,000	地震発生から津波到達までの時間的猶予や地理的条件等が理由で、近くの安全な高台等への避難が困難と想定される和具漁港において、主に漁業者を対象とした避難施設設置について調査検討を行い、基本計画を作成します。	P 131	水産課
4		急傾斜地崩壊対策事業	3,000	急傾斜地崩壊危険箇所の対策について、三重県が事業主体として業務と施工を行い、その事業費の20%を志摩市が負担します。 ・平成31年度工事地区 大王町波切地区	P 147	建設整備課
5		道路新設改良事業	247,627	市道の機能を維持向上させるため、毎年度自治会要望の聞き取りをもとに道路改良、側溝整備、舗装改修などを計画的に行います。事業費は主に測量設計費、工事請負費、用地購入費となっています。 平成31年度は、市内各地で28箇所の測量設計・工事等を予定しています。主な工事は、浜島町浜島地内の市道松山路浜島線の安全対策工事、阿児町立神地内の市道今坂島茶屋線の舗装工事となっています。	P 149	建設整備課
6		橋梁長寿命化促進事業	57,700	志摩市には、市道上で管理する橋梁が287橋あります。建設からかなりの年数が経過しており、放置しておくと重大な事故を引き起こすおそれがあるため、橋梁の状態を点検して修繕計画を作成し、その計画に基づいて修繕・耐震工事を行います。 平成25年度から工事を開始しており、平成31年度には大王町、磯部町の橋梁修繕工事を行います。	P 149	建設整備課
7		ブロック塀等撤去助成事業	2,000	地震等によるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止するため、道路等に面するブロック塀等の撤去をする者に対し、予算の範囲内において助成金を交付します。 助成金の額は、ブロック塀等の撤去に要する経費と撤去するブロック塀等の延長に1メートル当たり8千円を乗じて得た額を比較して、いずれか少ない額の2分の1に相当する額とし、100千円が上限です。 ・予定件数 20件	P 153	都市計画課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
8		避難路沿道建築物耐震診断助成事業	2,739	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、三重県建築物耐震改修促進計画で三重県が指定した避難路の沿道にあり、耐震診断を義務付けられた建築物の耐震診断を実施した所有者に対し、耐震診断に要した費用の一部を助成します。  ・平成31年度の診断件数 対象件数 1件(阿児町鶴方地内)	P153	都市計画課
9		空家等対策推進事業	989	適切な管理が行われていない空家等について、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用などの空家等対策を総合的かつ計画的に実施します。  ・平成31年度の主な事業の内容 空家等対策計画の実施に関する協議を行う「志摩市空家等対策協議会」の運営 市内の危険な空家等の所有者の調査や必要な措置の実施 空き家相談会の開催 空家等対策に関する啓発チラシの配布 空家等除却跡地を防災空地として使用するための看板設置	P153	都市計画課
10		公営住宅等長寿命化整備事業	32,957	老朽化した市営住宅を、長く、安全かつ快適に使用していくためには、長期的な視点による維持管理と予防保全的な改善が必要となります。このため市では、平成23年度に策定した志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成24年度から10年間で計画的に屋根や外壁の改修、雨水管の取替等の工事を実施しています。  ・平成31年度の主な工事内容 市営住宅山田ハイツ(2棟12戸)長寿命化型改善工事	P159	住宅営繕課
11		消防自動車購入事業	34,070	地域における消防・防災の重要な役割を担う消防団員が、火災や災害発生時に速やかに出動できるよう消防車両を確保する必要があります。このため、志摩市消防団積載車配備計画に基づき購入(更新)を行います。  ・購入(更新)台数:4台 志摩方面隊第3分団(片田地区)【可搬ホップ付普通積載車】 阿児方面隊第2分団(安乗地区)【可搬ホップ付軽積載車】 阿児方面隊第6分団(立神地区)【可搬ホップ付軽積載車】 磯部方面隊第4分団(迫間支団)【可搬ホップ付軽積載車】	P161	地域防災室
12		消防団備品購入事業	17,499	消防団員の安全確保のため、活動服やヘルメット等の装備品を購入します。活動服が新基準に変更されたことで、計画的に階級上位者から更新を行ってききましたが、平成31年度においては、団員(消防団員数が一番多い階級)の更新を行います。 また、2年後に三重県消防操法大会へ南勢支会代表として志摩市消防団が出場することが決定しており、平成31年度から操法訓練が実施されることに伴い、操法大会用備品一式の購入を行います。	P161	地域防災室
13		消防団施設維持管理費	10,658	地域における消防・防災の重要な役割を担う消防団員の活動拠点として設置された消防団詰所や格納庫の維持管理を行います。 また、市内に設置されている消火栓ボックス(834台)及びボックス内消防ホースが、腐食等により老朽化が著しいため、今後10年間で計画的に更新を行っていきます。  ・消火栓ボックス ボックス 85台 ホース 255本(消火栓ボックス1台に3本を保管)	P161	地域防災室
14		消火栓整備事業	6,600	市内の消防水利を確保し、消防水利整備率を上げるため、志摩広域消防組合と連携し、計画的に消火栓の設置を行います。  ・設置予定箇所 阿児町甲賀地内 2基 磯部町穴川地内 2基 磯部町下之郷地内 1基	P163	地域防災室

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
15		防災対策一般経費 (一時避難場所 看板作製)	1,188	地震・津波の発生時、一時的に避難する場所として一時避難場所 があります。一時避難場所の看板について、平成30年度中に実施 した各自治会への必要数調査に基づき、必要数を作製し配付しま す。また、志摩コーストガーディアンズが管理する国府・志島地区海 岸の一時避難場所誘導看板についても劣化の激しい看板が多くみ られるため、更新を行います。  ・一時避難場所看板 40基 ・一時避難場所誘導看板 10基	P163	地域防災室
16		災害時備蓄食糧 整備事業	9,305	三重県が平成26年3月に発表した南海トラフ地震被害想定で、過 去最大クラスの地震が発生した場合を想定した被災者等の人数に 基づき備蓄食糧を整備します。災害発生から3日分の食糧備蓄を 目標として、アルファ米や飲料水等を備蓄します。  ・購入内容 アルファ米(小袋タイプ:1箱/50食入) 140箱 アルファ米(炊出セット:1箱/50食分) 140箱 缶入りカンパン(1箱/24食入) 535箱 飲料水2Lペットボトル(1箱/6本入) 1,700箱 アレルギー対応クッキー(1箱/24食入) 50箱 アレルギー対応育児用調製粉乳(1箱/8缶) 1箱	P163	地域防災室
17		避難所運営用品 購入事業	18,354	避難所開設の初動時から、避難者のプライバシー保護や安全・安 心を確保するため、避難所運営用品(避難所間仕切り)の備蓄を行 います。また、平成30年度中の台風時に発生した停電の事例を教 訓に、その対策としてインバータ発電機、LED投光器を購入して停 電に備えます。また暑さ対策として大型扇風機を購入します。さら に、災害時、早急に避難所を開設することができるよう避難所用解 錠ボックスを購入します。  ・購入内容 避難所生活用間仕切り 20セット インバータ発電機 28台 LED投光器(三脚含む) 28台 大型扇風機 28台 避難所用解錠ボックス 28台	P163	地域防災室
18		地震・津波避難 対策整備事業	2,569	南海トラフ地震における津波避難対策として、浜島幼保園及び志 摩小学校を津波避難施設として指定するため、津波及び屋上避難 (過重)に対する構造的な安全性の検証を行います。また、志摩市 津波避難計画に基づき、片田地区及び国府地区において、避難 ルート上に存在する橋梁の耐震診断を実施します。  ・津波避難施設安全性検証業務 浜島幼保園・志摩小学校 ・橋梁耐震診断業務 片田地区 7橋 国府地区 11橋	P165	地域防災室
19		地区防災施設 整備事業	3,374	的矢地区の避難所として指定されている旧的矢小・中学校の校舎 及び屋内運動場の解体撤去に伴い、新たに防災施設を整備しま す。平成31年度は整備にかかる実施設計業務を行います。	P165	地域防災室

# 産業が元気なまちづくり

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
1		農業の担い手受け入れ推進事業	8,345	<p>農業の担い手が減少傾向にあるなか、後継者を確保する対策として、地域おこし協力隊制度を活用し、農産物の生産を担う者を受け入れます。隊員が、生産技術を習得し、農作業の実体験や地域の特産物の情報を発信することにより、特産物の魅力向上と担い手の増加を図ります。</p> <p>平成31年度は、志摩市の特産物である「きんこ」「いちご(レッドパール)」を生産する隊員1人の活動を支援するとともに、新たに志摩ブランドにも認定されているJA特別栽培米「珠光」を栽培する担い手1人を募集し、担い手の確保に努めます。</p>	P121	農林課
2		6次産業化推進事業	2,501	<p>農林水産業の生産・加工・販売の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進することで、生産者の所得確保や生産者を含めた地域活性化を図るため、6次産業化を進めていきます。</p> <p>平成30年度から制度化した志摩市6次産業化支援事業に基づき、一次生産者に対するサポート体制による相談支援をはじめ、加工・販売等に要する経費にかかる財政的支援など、様々な角度から6次産業化への取り組みを支援します。</p> <p>【補助制度の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費: 機器購入、パッケージ作成、試験製造等の経費等</li> <li>・補助額: 対象経費の2分の1以内(上限1,000千円)</li> </ul>	P121	農林課
3		農業生産者育成事業	4,200	<p>農業生産者の生産性の向上と担い手の育成・確保を目的に、農業生産者の取り組みに対して補助を行います。</p> <p>【補助制度の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産者育成支援対策助成金 900千円 ビニールハウスの新設に対して、経費の2分の1以内を助成します。(上限150千円)</li> <li>・認定農業者等営農継続支援対策助成金 3,000千円 認定農業者が年々減少しているため、農業経営における負担を軽減し、担い手の確保と耕作放棄地の抑制を目的として、機械設備の購入等に対して、経費の3分の1以内を助成します。(上限1,000千円)</li> <li>・耕作放棄地再生支援対策助成金 300千円 農業者の所得の向上を目的に、耕作放棄地の再生に必要な経費の2分の1以内を助成します。(上限100千円)</li> </ul>	P121	農林課
4		阿児特産物開発センター管理運営費	11,246	<p>農水産物の加工・販売に取り組むことで地場産業の振興を進めるとともに、地域特産物の開発及び消費拡大を推進するため、阿児特産物開発センターの活用を進めます。</p> <p>志摩市産の農産物として、いちご、ブルーベリー、梅などを加工したジャムやジュース、アイスクリームの製造・販売を通して、志摩の特産物を広くPRし、消費拡大につなげます。</p> <p>また、平成31年度における新たな取り組みとして、水産物であるサザエを活用した付加価値の高い加工品の商品化を進めるため、加工原料の供給を行います。</p>	P123	農林課
5		基幹農道整備事業	21,000	<p>基幹農道整備事業は、既設の農道が老朽化による傷みが激しいことから機能保全のため、整備を行う事業です。</p> <p>対象となる農道磯部浜島線は、整備後、年数が経過していることから舗装の傷みが激しく県営事業において整備を行います。</p> <p>平成31年度は、舗装工事を延長1.3kmにわたり整備します。</p>	P125	農林課
6		中山間地域総合整備事業	22,500	<p>中山間地域総合整備事業は、中山間地域を対象に県営事業において農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する事業です。</p> <p>平成31年度は、磯部町恵利原で用排水施設の整備と農道の舗装、磯部町山田で取水工と護岸工の測量設計を行います。また、浜島町南張でため池の取水口と洪水吐の整備を行います。</p>	P125	農林課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
7		湛水防除事業	10,000	湛水防除事業は、雨水による農地の湛水被害を未然に防ぐため、排水機場などの施設整備を行う事業です。 昭和50年代に整備された下之郷排水機場が老朽化していることから、県営事業として施設の新設整備を行います。 平成31年度は、下之郷排水機場の下部工と機械工を実施します。	P125	農林課
8		水産業の担い手 受け入れ推進事業	5,084	地域おこし協力隊制度を活用し、カキ養殖業の後継者の受け入れを行います。2名の協力隊員の受け入れを行った磯部町の矢地区において、新規養殖漁業者としての技術を習得してもらうことで、地域におけるカキ養殖漁業の担い手育成を図ります。	P129	水産課
9		伊勢志摩の真珠PR 事業	3,000	伊勢志摩における真珠産業の振興を目的として、産官学の連携による真珠のPRイベントを開催し、「アコヤ真珠の魅力」を広く市内外へ情報発信し、販路の拡大につなげていきます。	P129	水産課
10		志摩の旬の魚介類 PR事業	800	志摩市のホームページにおいて漁の解禁や旬を迎えた志摩の魚介類の情報を掲載するとともに、志摩の魚介類を提供する飲食店、宿泊施設、観光施設等にPR用ポスターを配布します。また、効果的な集客、観光消費アップにつなげるため、各種メディアを活用した情報発信や関係機関等と連携した集客キャンペーンなど、積極的なPRを展開します。	P129	水産課
11		種苗放流事業	17,040	資源管理型漁業の推進のためには、地域に応じた漁業資源の積極的な増産を図る必要があることから、漁協等が行うアワビ、トラフグ、マダイ、クルマエビ等の種苗放流事業に対して補助を行います。さらに、伝統的な海女漁業を継承していくために、アワビを重点魚種と位置付け、補助事業とは別にアワビ種苗を放流実績のある地区に無償配布して、漁獲量の向上支援を行います。  ・アワビ 約 371,000個（うち無償配布 140,000個） ・トラフグ 約 102,000尾 ・マダイ 約 600,000尾 ・クルマエビ 約 1,000,000尾 ・ナマコ 約 6,000匹	P129	水産課
12		水産物供給基盤 機能保全事業	7,500	県営波切漁港は岸壁が高く、特に干潮時には海面との高低差が大きいため、高齢の漁業者にとって船荷の積み卸しが重労働となっています。その対策として浮桟橋を整備し、海面との高低差を解消することで漁獲物の積み卸し作業の負担軽減を図るために三重県が実施する県営事業に対し、負担金を支出します。	P131	水産課
13		中小企業支援事業	4,800	市内中小企業者等の支援を行い、地域経済の活性化を図るために下記事業を実施します。  ・商談会等出展支援事業補助金 商談会等に出席する小間料の1/2を補助します。 (年度内1回、上限 国内10万円・国外20万円)  ・小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金 日本政策金融公庫の経営改善貸付及び生活衛生改善貸付の利子補給を行います。 (利子補給期間1年、補給利率1%以内)  ・三重県版経営向上計画実施支援補助金(新規) 経営課題の解決に向けた計画の実施に必要な経費の一部を補助します。 (年度内1回、補助対象経費1/2、上限15万円)	P135	観光商工課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
14		志摩市を元気にする 創業・事業拡大支援 事業	6,019	<p>市内において創業又は事業拡大を行う事業者等に対して、事業の経営基盤を強化するための補助金を交付します。</p> <p>志摩市を元気にする創業支援補助金は、市内において創業又は第二創業を行う事業者に対して、事業の経営基盤を強化するための補助金です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業応援補助金 (協定金融機関融資額1/2、上限50万円)</li> <li>・利子補給補助金 (創業応援補助金申請者で、当該事業に係る利子全額、上限10万円最長1年)</li> <li>・家賃補助金 (創業応援補助金申請者で事業家賃の1/2 上限50万円最長1年)</li> </ul> <p>クラウドファンディング活用支援補助金は、市内の地域資源を活用する等優れた事業の実施に際して、クラウドファンディングを活用した中小企業者等に対し、クラウドファンディングに係る手数料を補助します。(上限20万円、補助回数は1事業者につき1回)</p>	P135	観光商工課
15		御食国海外展開 事業	1,107	<p>日本の市場が減少していくなか、高価格商品の販売も望める海外市場へ販路拡大を目指し、古くから「御食国」として都の食文化を支えてきた福井県・兵庫県と連携して、食の歴史とあわせて水産品等を提案することにより、他の日本産地との差別化を図ります。</p>	P137	観光商工課
16		がんばる市民を応援 する事業	500	<p>雇用の創出や安定化を図るため、起業や就職、就労に必要な資格取得を広く支援する補助金と、志摩市に必要な資格として指定した資格の取得者を確保するための奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得支援事業補助金 50,000円×5人=250千円</li> <li>・資格取得奨励金 50,000円×5人=250千円</li> </ul>	P137	観光商工課
17		観光振興一般経費 (観光実態調査)	3,000	<p>観光客の実態を把握し、観光客のニーズに即した地域課題を特定するため、現時点の既存の調査結果(観光動態調査)にあわせて、新たに地域の状態を把握する調査(宿泊者の属性分析・クチコミ分析・ヒアリング調査・GAP調査等)を実施します。</p> <p>また、その結果分析をもとに志摩市の課題を明らかにし、翌年度の観光振興計画の改定へとつなげていきます。</p>	P137	観光商工課
18		スポーツ観光推進 事業	15,900	<p>志摩市は平成28年3月に「スポーツ観光都市宣言」を行いました。スポーツを活用した観光振興を推進し、市民自ら誇れる観光のまちづくりを実現することを目的に、誘客効果が期待され、かつ将来的に自立を見込むことができるスポーツ関連事業について、その事業費の一部を補助します。</p> <p>また、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムを推進していくため、市内における主要なスポーツイベントの実績等を積み重ねている団体に対して運営補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢志摩ツーデーウォーク 2,400千円</li> <li>・伊勢志摩サイクリングフェスティバル 1,000千円</li> <li>・志摩ビーチサッカーフェスタ 800千円</li> <li>・志摩ロードパーティ 800千円</li> <li>・志摩里海マリンフェスタ 450千円</li> <li>・WSL伊勢志摩プロジュニア及び プロタクトネイチャー事業 1,800千円</li> <li>・伊勢志摩里海SUPフェスティバル 500千円</li> <li>・志摩ビーチラグビー 1,350千円</li> <li>・伊勢志摩里海ロゲイニング 800千円</li> <li>合計 9,900千円</li> <li>・志摩スポーツコミッション運営補助金 6,000千円</li> </ul>	P137	観光商工課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
19		クアオルト推進事業	2,277	健康をテーマに、温泉や食、自然環境、伝統文化などの地域資源を活用し、市民や来訪者(参加者)の健康増進を図ることを目的にウォーキングをはじめとする健康プログラムを実施する事業です。 平成31年度は、太陽生命保険の「クアオルト健康ウォーキングアワード2018」の助成をうけ、ウォーキングコースを整備するとともに、ガイドの養成を行います。完成したウォーキングコースについては、認定式や記念ウォーキングイベントを実施します。	P139	観光商工課
20		学生スポーツ等合宿誘致事業	2,000	志摩市への高校生及び大学生など学生のスポーツ等合宿の誘致を図り、観光による経済波及を促すことを目的として、市内宿泊施設を利用してスポーツ等合宿を行う団体に対し、宿泊に要する経費の一部について補助します。 スポーツ等の合宿を実施する学生団体に対して、合宿参加延べ人数に1千円を乗じた金額を補助します。1年度内に1回の補助で、1団体につき200千円が上限額です。	P139	観光商工課
21		外国人観光客誘致推進事業	9,163	多くの外国人観光客に志摩市を訪れてもらえるよう、海外に向けた情報発信や交流事業により、外国人観光客誘致を進めています。 ・観光協会へのインバウンド専門員の配置 ・現地セールス、商談会、ファミトリップの受入	P139	観光商工課
22		宿泊施設バリアフリー改修補助事業	6,114	市内の宿泊施設が実施する、障がい者及び高齢者等が滞在中快適に過ごすことができるようパーソナルバリアフリー基準を満たした改修工事に対し、その工事にかかる経費の一部を補助することで、宿泊者の満足度を高め、宿泊者数の増加を図ります。 ・助成額 補助対象工事費の2分の1(上限1,000千円)	P139	観光商工課
23		住宅リフォーム促進事業	2,000	市内の住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅のリフォームを行う者に対し、予算の範囲内で助成金を交付します。 助成金の額は、リフォームに要した費用(消費税等を除く)の10分の1に相当する額とし、100千円が上限額です。 ・予定件数 20件	P153	都市計画課

## 誰もが健やかで助け合うまちづくり

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
1		老人ホーム入所措置事業	139,992	<p>老人福祉法においては、老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ることが目的とされています。</p> <p>65歳以上で、環境上の理由及び経済上の理由により居宅での生活が困難な場合に、老人福祉法の規定により老人ホームに入所させることで、その生活を保障し福祉の向上を図ります。</p>	P 83	地域福祉課
2		障害者自立支援給付事業	972,025	<p>障害者総合支援法では、障がい者が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を総合的にを行います。自立支援給付は、そのサービスの一つとして、個々の障がいのある人々の障害程度や社会活動や介護者、居住等の状況をふまえ、個別に支給決定が行われ、介護の支援を受ける場合には「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合は「訓練等給付」等が給付されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付 居宅介護(ホームヘルプ)、同行援護、療養介護、生活介護(デイサービス)、短期入所(ショートステイ)等</li> <li>・訓練等給付 自立訓練(機能訓練、生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型、B型)、共同生活援助(グループホーム)等</li> </ul>	P 85	地域福祉課
3		障害児給付事業	55,034	<p>児童福祉法に基づき、障がいのある子どもが個々の特性に応じて、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練等にかかるサービスを利用するため、障害児通所給付費を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児通所給付 児童発達支援、放課後等デイサービス等</li> </ul>	P 85	地域福祉課
4		自立支援医療給付事業	35,749	<p>障害者総合支援法に基づき、育成医療給付費、更生医療給付費、療養介護医療費の支給に関して、身体に障がいをもたらしている一定の症状等に対して、医療行為(心臓ペースメーカー、人工透析、臓器移植等)を行うことにより、日常生活や社会生活への回復を容易にする可能性が認められる場合に、その対象となる医療費を支給します。</p>	P 85	地域福祉課
5		保育所管理運営費(廃棄物収集運搬)	3,812	<p>子育て支援の一環として、2019年10月に予定されている幼児教育保育無償化に合わせ、公立の保育所・幼稚園内で使用したオムツを施設で処分することにより、保護者の使用済オムツを持ち帰る際の負担と衛生面の不安を解消します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物収集運搬業務 志摩町・大王町地区 (5施設) 阿児町地区 (5施設) 浜島町・磯部町地区 (3施設)</li> </ul>	P 95	こども家庭課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
6		妊娠・出産包括支援事業	263	<p>妊娠・出産・育児に不安を抱えていたり、身近な相談者がいない人等に対して、母子保健推進員等が家庭を訪問し、不安や悩みを傾聴し、また地域とのつながりをもつことにより孤立感を軽減し、安心して妊娠・出産・育児ができるようサポートします。</p> <p>生後5か月頃の乳児の保護者を対象に、離乳食の意義や作り方、与え方等について講座を開催し、同時に母親同士の仲間づくりについても支援します。また、地域で子育てを一緒に見守り、困った時に気軽に相談できる相談者として母子保健推進員の養成及び育成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離乳食教室 生後5か月頃の乳児の保護者を対象に年6回実施</li> <li>・母子保健推進員養成・フォローアップ講座 各々年1クール、年1回</li> <li>・産前・産後サポート事業 妊娠初期から出産後4か月頃までの期間にある者のうち妊娠・出産・育児への不安がある、身近に相談者がいない、多胎・若年妊婦等で支援が必要な人を対象に延べ60回</li> </ul>	P107	健康推進課
7		市民健康診査事業	53,336	<p>がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、市民のがんに対する知識を深め、健康意識を向上させることを目的として、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として位置づけ、「がん予防重点教育及びがん検診のための指針」に沿ったがん検診を実施しています。</p> <p>健康診査については、40歳以上で、医療保険未加入の人(制度上医療保険に加入していない人など)を対象に、個別健診で実施します。</p> <p>また、がん検診等の申込み方法について市民の利便性を図るとともに、若い世代にもがん検診の受診を促し、関心を高めるため、「集団検診ウェブ予約サービス」を導入します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検診種類 胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス検査</li> <li>・実施方法 市内の医療機関で受けられる個別検診及び検診業者が実施する集団検診</li> </ul>	P109	健康推進課
8		若者の健診事業	2,488	<p>若い世代から生活習慣病予防や、その他の健康について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康保持増進を図ります。そのための手段として集団健診による健診を実施するとともに、生活習慣病予防や心身の健康に関する情報提供を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 20～38歳の偶数年齢に達する市民 (基準日は2020年3月31日)</li> <li>・健診内容 問診・診察 計測(身長・体重・BMI・腹囲) 血圧測定 尿検査(蛋白・糖・潜血・ウビリノゲン) 血液検査</li> </ul>	P109	健康推進課
9		健康づくりマイレージ事業	334	<p>健康づくりの取組に応じてポイントを付与することにより、自分の健康に関心を持ち、自主的に楽しみながら健康づくりに取り組む市民を応援し、健康づくりの重要性を広く普及啓発する事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 20歳以上で事業への参加を希望する市民</li> <li>・実施内容 健康づくりイベント等への参加に応じてポイントを付与 獲得したポイントが多い人に対して、健康用品を進呈</li> </ul>	P109	健康推進課

# 人と文化を育むまちづくり

括弧書きは平成31年4月1日以降の担当部署です。

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
1		海外留学応援 奨学金給付事業	4,611	伊勢志摩サミットの開催地として、国際化推進の一端を担うべく、海外での生活を体験するとともに、国際的な視野を広げる意欲を持つ中学校・高等学校等に在学する生徒に対し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成することを目的に、諸外国へ留学するための費用の一部に充てるための留学奨学金を給付します。	P169	教育総務課
2		中学生海外派遣 事業	4,512	英語スキルやプレゼンテーション能力の向上、ふるさと再発見、社会貢献、志摩市の発信及び外国語コミュニケーション能力等国際感覚を身につける一助とするため、市内中学生6人をアメリカ合衆国ハワイ州へ派遣します。派遣生は、志摩市をPRするプレゼンを行い、現地中学生やホストファミリーなど現地の方との友好関係や絆を深めます。また、様々な体験プログラムを通じて海外の文化や伝統を学び、異文化理解を深めます。 また帰国後には事後学習として、海外派遣の経験をまとめ、各中学校や市内イベント等で発表し、志摩地域の国際化や国際観光まちづくりの推進に繋がります。	P169	学校教育課
3		学校ICT環境整備 事業	96,562	新学習指導要領では「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」が明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、積極的にICTを活用することが想定されています。 これらの実施を見据え、各学校普通教室等に無線LAN環境を整備するとともに、各学校におおむね1クラス分のタブレット端末を整備してICT教育の充実を図ります。	P169	学校教育課
4		学校図書館支援員 配置事業	5,704	学校図書館の活性化と児童の読書活動の促進を図るため、小学校に司書教諭もしくは司書資格を有する学校図書館支援員を3人配置します。各小学校を巡回し、資料整備や読書活動推進、教職員の授業準備のための資料図書収集等を行います。	P171	学校教育課
5		外国語指導助手 派遣事業	20,851	新学習指導要領では、全ての小学校で3～6年生を対象に英語(外国語・外国語活動)の授業を行います。それに先立ち、外国語指導助手(ALT)を現在の4人から1人増員し、5人体制とし、小学校へのALT派遣を現在の月2日程度から、週1～2日に増やします。 ALTは学校での英語の授業だけではなく、志摩市の行事やインバウンド拡大の取組にも積極的に参加し、異文化理解・交流に取り組みます。また、小学校英語科担当者の英語や授業スキルの向上を図るため英語研修を支援します。	P171	学校教育課
6		総合教育センター 管理費 (一般経費・管理 運営費)	15,913	志摩市総合教育センターは、志摩市教育推進計画(第一期)の基本目標である、「子ども一人一人を大切に育てる教育」「ふるさとを誇ることができる教育」「生きる力」にあふれ、豊かな人間性を育む教育、「時代に対応する教育」の実現を目指し、「子どもの育ちに関すること」「子どもの教育に関すること」の2つの事業を多角的にとらえ、先進的で総合的な取組を進める教育の中核機関として運営を行っています。そのために、専門的なスタッフを配置し、「教育相談」「教職員研修」「教育に関する調査・研究」「教育に関する資料収集・管理」の4つの機能の充実に向け、組織が一丸となって取り組みます。	P171 P173	学校教育課 (総合教育 センター)

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
7		介助員等配置事業 (小学校・中学校・幼稚園)	124,060	<p>小学校、中学校、幼稚園における特別な支援を必要とする子どもに対し、その特性に応じた適切な教育を実施するために、介助員と学習支援教員を配置しています。</p> <p>介助員は校長・幼稚園長の指揮監督の下、学級担任教諭と連携して以下に掲げる役割を行い、学習支援教員は児童の学習支援を行っています。</p> <p>(1) 学校・幼稚園内での受け入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 授業中・休憩・自由時間等における健康及び安全確保 (4) 校外学習・学校行事等における介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助</p> <p>・介助員 小学校 37人、中学校 12人、幼稚園 7人 ・学習支援教員 小学校 4人、中学校 5人</p>	P175 P177 P181	学校教育課 こども家庭課
8		鷓方小学校校地 擁壁改修事業	4,399	<p>鷓方小学校の周囲にある石積や擁壁等にふくらみやひび割れが生じており、影響のある周囲木の伐採除根等を行いながら石積等の改修を行います。平成31年度は石積等の改修工事に係る測量及び実施設計を行います。</p>	P175	教育総務課
9		浜島中学校 エレベーター設置事業	70,287	<p>肢体に不自由さを抱える生徒が2020年度から就学予定であるため、施設のバリアフリー化のためエレベーター等の新設工事を行い、教育環境の改善を図ります。</p> <p>・工事の主な内容 エレベーター設置、多目的トイレ設置、生徒昇降口前スロープ設置、既設渡り廊下に手摺設置、西門側屋外スロープ設置</p>	P179	教育総務課
10		東海中学校屋内 運動場大規模改造 事業	125,763	<p>昭和56年に改築された屋内運動場(RC造2階建1,000㎡)について、老朽化に伴う問題を解消するため、大規模改造工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備します。</p> <p>・工事の主な内容 屋根防水、外壁浮き調査、補修、塗装、建具廻りシーリング、堅樋取替、床板沈下のため張り替え、壁塗装、渡り廊下スロープ設置、照明のLED化、消防設備改修、トイレ全面改修(洋式・乾式化) など</p>	P179	教育総務課
11		磯部中学校校舎 大規模改造事業	101,680	<p>昭和60年に改築された校舎の老朽化に伴う外壁の崩落や劣化等の問題を解消するため、大規模改造工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備します。</p> <p>平成31年度は、二期工事として管理教室棟RC造3階建4,439㎡のうち1,805㎡と特別教室棟S造平屋建438㎡の大規模改造工事を行います。</p> <p>・工事の主な内容 外壁補修・塗装、教室の一部天井補修、壁塗装、窓ガラスフィルム貼付、ベランダ塗膜防水、廊下の壁塗装、特別教室棟屋根改修、外壁改修及び塗装、自転車置場新設など</p>	P179	教育総務課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
12		図書館大規模改修事業	546,918	<p>市立図書館は、平成6年の開館から20年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいるため、施設を利用している市民の皆さんが、より長く、将来に渡って安全安心に利用することができるよう施設の改修事業を実施します。施設に求められる機能や役割は建設当時より変化しているため、図書館を中核とし、その他の部屋についても多目的に利用できるよう必要な改修を行います。</p> <p>・主な改修内容 屋上防水工事、エレベーター改修、空調設備の改修 照明のLED化、授乳室の設置、トイレ改修、2階各部屋の改修</p>	P193	生涯学習 スポーツ課 市立図書館
13		伊能忠敬富士山測量記念碑建立事業	2,416	<p>伊能忠敬は1800年に幕府に願い出て、北海道を測量する許可を得たのを皮切りに、以後17年間全国測量の旅をし、江戸時代末期、忠敬は日本で初めて測量による詳細な地図を作成しました。国府地区の海岸は、1805年6月17日の朝、忠敬が参加して富士山測量を行った本土最南端の地とされています。この地に伊能忠敬の富士山測量記念碑を建立し、歴史を「見える化」することで、新たな観光並びに学びのスポットとして志摩市の歴史文化の魅力を市内外に発信します。</p>	P193	生涯学習 スポーツ課 歴史民俗資料館
14		スポーツ推進一般経費 (市民運動会開催)	2,000	<p>スポーツ活動を通じた市民の交流の場づくりを目的として、市制15周年を記念した市民運動会を2019年秋に開催します。</p> <p>・市民運動会開催委託料</p>	P197	生涯学習 スポーツ課
15		オリンピック事前キャンプ誘致事業	480	<p>東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに、スポーツを通じた地域の活性化及び大会参加国・地域との相互交流を図ることを目的として、選手や関係者等に対し、事前キャンプ誘致活動を行います。</p>	P197	生涯学習 スポーツ課
16		国民体育大会準備経費	4,210	<p>2021年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会において、志摩市が会場地として選定されている競技の開催準備を進めます。</p> <p>志摩市で開催が予定されている正式競技(ボクシング、ソフトボール【少年男子】、トライアスロン)の会場配置計画、仮設物等設計計画、諸施設配置計画、動線及びゾーニング計画、サイン計画の作成並びに会場設営及び撤去費用積算を目的に設計を行います。</p> <p>また、三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会が実施する「いきいき茨城ゆめ国体」等の視察や三重とこわか国体等にかかる志摩市開催競技の広報を行います。</p>	P197	生涯学習 スポーツ課 (国体推進室)
17		長沢野球場等施設改修事業	60,528	<p>長沢野球場と長沢多目的広場は、志摩市のスポーツ推進の拠点として幅広(利用されています。また、2021年に開催される三重とこわか国体では、ソフトボール競技(少年男子)の会場に選定されています。供用開始から30年以上が経過し、施設全体の老朽化が進んでいるため、三重とこわか国体に向けた施設整備と、今後も市民が安全、快適に施設を利用することができるよう改修事業を実施します。</p> <p>・改修の主な内容 (野球場) 内外野境の芝生補修、既設固定設備の塗装補修、 駐車場整備、管理棟改修 (多目的広場) 国体開催と現在市内で行われている競技に対応するための グラウンド拡幅等、屋外トイレ・プレハブ倉庫新築</p>	P197	生涯学習 スポーツ課

# 市民のために市民と築くまちづくり

括弧書きは平成31年4月1日以降の担当部署です。

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
1		産官学連携事業	1,543	志摩市と連携協定を締結している連携大学等との協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、効果的な相互連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図ります。 ・官学連携研究助成金 事業費の2分の1(上限300千円)	P 49	総合政策課
2		リターン促進のための奨学金返済補助事業	3,000	日本学生支援機構又は地方公共団体が運営する奨学金の貸与を受けて大学等を卒業した市内に在住等、一定の条件を満たす者に対し、前年度に返済した奨学金の2分の1(上限200千円)を補助します。 ・対象奨学金 日本学生支援機構、地方公共団体 ・補助額 前年度返済額の2分の1(上限200千円)	P 51	総合政策課
3		若者の集いと出会いの支援事業	1,200	若者の出合いや地域の魅力を若者が再発見する機会の創出を促すため、市内で開催される若者が集まるイベントに要する費用の一部(対象経費の2分の1、上限200千円)を補助します。補助対象事業は、地方創生における人口減対策として下記のいずれにも該当するイベントとなります。 ・若者の集い、出合い又は若者が地域の魅力を再発見する機会の創出に繋がる事業 ・成果や自立性及び継続性に期待できる事業	P 51	総合政策課
4		若者世代の移住促進事業	4,864	若者や子育て世帯の移住者に対し、市が定める一定の要件を満たした場合に家賃の一部を補助し、若者世代の移住を促進します。 ・補助金 家賃の2分の1(上限20,000円/月) ・期間 移住から1年間(一次産業に就業した場合は3年間)	P 51	総合政策課
5		地域資源活用プラットフォーム創出事業	420	様々なアイデアを持った市内外の人や団体と、地域資源の活用を模索している人や団体が集まり連携できる場(プラットフォーム)を創出して、地域の発見や集った人同士の繋がりの強化を促進し、主体的かつ具体的な取り組みに繋がります。特に首都圏で観光産業や情報産業等に精通した方々を志摩市に招き、市内関係業者との連携の中から新たな事業展開が生まれるよう取り組みを進めます。	P 51	総合政策課
6		まちづくりクラウドファンディング活用支援事業	5,215	地域特性を生かし、民間主導による観光まちづくりや景観まちづくり等を推進することを目的に、志摩市まちづくりクラウドファンディング活用支援基金を活用し、市民や民間事業者がまちづくりに参画する機会を創出し、まちの活性化を図ります。 ・募集するまちづくり事業 観光まちづくり事業 景観まちづくり事業 多世代交流拠点づくり事業 まちの賑わい創出事業 ・補助対象経費 施設等の新設、改修又は保全等の施設整備費等 クラウドファンディングに係る手数料又は委託料	P 51	総合政策課
7		健康食材活用事業	1,144	地域の食材に含まれる成分から健康や運動に効果的なものを抽出し、年齢や仕事・運動などの身体活動レベルに応じた摂取方法や摂取状況を分析することで、食材の持つ機能性や効果的な摂取方法等、有効な活用方法を検討します。また、食品科学の観点を取り入れ考察することで、健康食材としての活用を見出し、商品開発や健康づくりに向けたプログラムの作成、販路開拓・拡大、PR活動等に取り組みながら6次産業化を進めます。 ・事業内容 健康食材を活用した商品開発、販売促進に向けた取り組み 消費拡大に向けた販路拡大、PR活動の実施 健康食材の活用に関する講演会の開催	P 51	総合政策課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
8		離島活性化推進 事業	3,323	人口減少や高齢化の進行が著しい渡鹿野島において、地域おこし協力隊制度を活用して協力隊員を受け入れ、地域力の維持・強化に取り組みます。都市地域等からの移住者である協力隊員が、斬新な視点で島の資源を活用して島の活性化を図り、あわせて島の情報発信を担うとともに、協力隊員の島への定住による人口の増加を図ります。	P 53	総合政策課
9		地域公共交通一般 経費 (備品購入)	1,810	浜島町浜島地区の交通空白地内での通院、買い物や路線バス停留所への移動支援を市民団体が実施するため、軽四輪の電気自動車を購入します。  ・電気自動車(軽四輪) 1台	P 53	総合政策課
10		ふるさと応援寄附金 事業	144,595	志摩市ふるさと応援寄附金条例に基づいて、全国から寄せられた寄附金で基金を設置し、地域振興及び地域資源の保全等に資する事業を実施するために運用しています。 ふるさと納税の仕組みを活用して、地域の特産品等を返礼品として贈ることで、志摩市のPRや地域経済の活性化を進めています。  平成31年度ふるさと応援寄附金見込額 104,000千円 (うちガバメントクラウドファンディング分 4,000千円)	P 53	総合政策課
11		SDGs未来都市 推進プラットフォーム 事業	1,115	志摩市の豊かな里海・里山の恵みを活かした持続可能なまちづくりを進めるためには、環境や社会、経済面など様々な分野での取組の連携が重要です。そこで、共通するSDGsの目標達成に取り組む市内外の事業者・企業等のグループ化を図り、連携を強化するためのプラットフォームを設置・運営します。 また、平成31年度は里山・里海をテーマに全国で取組を実践されている方々との交流会を開催します。  ・SDGs推進プラットフォーム推進事業 プラットフォーム事務局の運営と関係企業などとの調整 ・里山実践者交流会(ジャパンタイムズ社共催) 2019年10月13日・14日開催	P 53	里海推進室 (SDGs未来都市推進室)
12		SDGs啓発・情報 発信事業	2,952	SDGsの目標を達成するためには、市民一人ひとりがSDGsについて理解し、取組を実践することが求められます。ホームページや広報しまなどを通じて情報を発信するとともに、市内で行われるイベント等においてSDGsに関する取組について啓発事業を実施します。 また、市外で開催されるSDGs関連イベント等において志摩市の情報発信を行い、取組に参加する企業や団体等の増加を図ります。  ・SDGs市民啓発事業 子どもを対象とした講座の開催や啓発物品の作成など ・SDGs情報発信事業 市外で開催されるイベント等での情報発信など	P 55	里海推進室 (SDGs未来都市推進室)
13		御食国食文化展開 事業	2,572	志摩市が古くから御食国と呼ばれてきた地域であるという歴史を踏まえ、農林漁業者や食品流通業者、加工業者、飲食事業者の連携により持続可能な食文化をテーマとする学びのツアープログラムを構築し、各業者の経営改善と事業継承に向けた意識の向上を図ります。 また、志摩市において自然環境を大切にしたい農林漁業が行われていることを発信するため、食に関する意識の高いメディアやシェフなどを主な対象としたプレスツアーを実施するほか、自然再生エネルギーを導入した真珠養殖を試行し、付加価値の向上にむけた研究事業を行います。  ・御食国食文化展開事業 プログラム構築等に向けたワークショップの開催 ・持続可能な水産物情報発信事業 メディアやシェフを対象としたプレスツアーの開催 真珠の付加価値向上に向けた共同研究事業	P 55	里海推進室 (SDGs未来都市推進室)

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
14		自治会活動支援 事業	79,843	<p>各地区の住民自治活動が、より効果的に円滑にできるよう助成を行うことで、自治会活動の育成と住民自治の推進・向上を図ります。また、社会情勢等の変化による自治会業務の多様化に伴う、事務の煩雑化及び事務量の増加に対し補助をすることで、各自治会業務を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成・補助対象 自治会数 49(浜島6・大王4・志摩6・阿児7・磯部26) 自治会連合会数 6(市連合会1・各町連合会5)</li> <li>・志摩市自治会活動助成金 (1)活動補助金(自治会活動の促進に対する助成) (2)環境整備補助金(ごみ集積場の管理に対する助成) (3)配布手数料(広報誌等の配布に対する助成)</li> <li>・志摩市自治会事務費補助金 自治会の事務経費に対する補助</li> <li>・志摩市自治会連合会等補助金 連合会の活動・事業費に対する補助</li> </ul>	P57	人権市民 協働課
15		国際交流員配置 事業	7,560	<p>国際社会に対応できる人材の育成や市民の国際相互理解の推進、在住外国人の生活支援等のサポートを推進するためには、地域の国際化の促進を図ることが必要です。また、近年増加している訪日外国人(インバウンド)等への対応のため、国際経済交流事業の強化・充実も重要な課題となっています。これらに対応するため、国際交流員(CIR)を配置し、関係部署で幅広く活用することにより、地域の国際化の促進と訪日外国人(インバウンド)等への対応の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置予定人数:2人</li> <li>・主な業務内容 国際交流事業の企画・立案・実施協力・助言 志摩市国際交流協会の事業への参加、協力 市役所窓口での外国人対応 市発行物、案内看板、SNS等の情報発信(翻訳) 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校での交流 市職員、市民に対する外国語教室、異文化理解講座の開催 市内でのファミトリップや、海外へのPR等の同行など(通訳) 外国人視点のインバウンド受入整備に対する意見具申 など</li> </ul>	P57	人権市民 協働課
16		大王支所改修事業	1,545	<p>老朽化している大王支所・美術ギャラリーの改修工事を実施し、施設の安全性を確保します。 平成31年度は、防水工事、外壁タイル補強工事、駐輪場の撤去工事と1階男子トイレを洋式に改修するための実施設計を行います。</p>	P59	大王支所
17		証明書コンビニ交付 システム構築事業	39,481	<p>市民の生活スタイルに合わせた市民サービスの向上を目指し、全国のコンビニエンスストア等において、早期・深夜(6時30分~23時まで)や土日祝日でも証明書を取得できるよう、証明書コンビニ交付システムを構築し、利便性の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書の種類 住民票の写し 記載事項証明書 印鑑登録証明書 戸籍証明書 戸籍の附票の写し 所得課税証明書 課税証明書 非課税証明書</li> <li>・手数料 窓口と同等</li> <li>・利用可能時間 6時30分~23時まで(12月29日~翌年1月3日とシステムメンテナンス日は除く) の交付は市役所開庁時間内の9時~17時15分まで</li> <li>・主な実施店舗 全国のコンビニエンスストア、イオン等</li> <li>・利用可能な市民 利用者証明用電子証明書の「マイナンバーカード」を所有し、暗証番号を登録している市民</li> </ul>	P71	市民課

	新規	事業名	事業費 (千円)	事業概要	予算書 ページ数	担当部署
18		移住促進住宅 リフォーム支援事業	1,000	<p>志摩市に定住の意思のある移住者を対象として、市内に存在する住宅で、居住の用に供する建物をリフォームする場合に、予算の範囲内で助成金を交付します。</p> <p>助成金の額は、リフォームに要した費用(消費税等を除く)の10分の5に相当する額とし、200千円が上限額です。</p> <p>・予定件数 5件</p>	P153	都市計画課
19		移住促進空き家 改修支援事業	2,000	<p>市外からの移住者等が市内に存在する空き住宅・空き建築物を、住宅(店舗併用住宅等を含む)として使用するために必要となる改修費用等について補助します。</p> <p>補助金の額は、改修工事に要する費用(消費税等を含む)の3分の2に相当する額とし、2,000千円が上限額です。</p> <p>・予定件数 1件</p>	P153	都市計画課